

# 開発途上国経済の理論 (下)

前 川 知 賢

## 目 次

- I 低開発国経済の窮乏
- II 低開発国に対する経済協力の現状と問題点, 開発理論の展望
- III ヴァイナーの国際貿易と経済開発論 (以上前々号)
- IV ミントの低開発国経済論
- V ヌルクセの低開発国開発と資本蓄積論 (以上前号)
- VI シンガーの低開発国開発の経済表
- VII ミュルダールの国際経済論 (省略)
- VIII ドップの低開発国開発論
- IX 低開発国における例外国家の意義 (以上本号)

## VI

ヌルクセと並んで近代理論の雄として挙げられるのが、サセックス大学教授で、又国連調査員として活躍しているH・W・シンガーである。彼の学説はハロッド、ドーマー流の成長理論を根幹とするもので、多くの点でヌルクセと酷似している。その異同の詳細については、例えば柴田固弘氏の如き俊英の研究(松井清編『後進国開発理論の研究』有斐閣57—96頁)にこれをゆずり、ここでは彼がインディアン・エコノミック・レビューに「経済発展の力学」と題して発表した、低開発国開発の数量モデルを紹介することにしたい。蓋し本表中の数値は架空のものでなく、低開発地域に平均的にみられるところで、彼の名を高からしめたところであり、近代理論の本領を知悉せしめるに便利だからである。

シンガーにとっても、工業化は低開発国の進むべき方途であり、このことは農業人口50%、非農業人口50%と両者が等しくなった時点からその緒に就くわけである。こういったことを基本として、次のごとく想定する<sup>1)</sup>。

## シンガールの低開発国開発の経済モデル

### I 数量モデルの構造——70%の農業人口をもつ1000人の社会

シンガールはまず、1000人からなる一つの低開発社会を考える。この中70%が農業人口、30%が非農業人口とすれば、700人が農業、300人が非農業に従事しているわけである。今国民総所得（GNW）を100,000ドルとすれば、1人当り所得は100ドルである。農業人口と非農業人口の比率は7対3であるから、農業人口1人当りの平均所得は57ドル、非農業人口1人当りの平均所得は200ドルとなる。従って農業所得の全体は40,000ドル、非農業所得のそれは60,000ドルとなる。

### II 人口の自然増加率は1.25%

今この社会が開発を開始するものとする。70%という農業人口の比率は低開発諸国に見られる代表的なものであり、高度に発展した地域のそれは20—25%が通例であるから、発展率は70対30の人口構成比率が20対80に向って接近することを目標とするわけである。

ところで、発展は通例、農業人口の絶対数はそのまま、人口の自然増加が非農業部門に集中することによって行われる。そこで、人口の自然増加を年間1.25%とする。これは低開発地域全般を通じて実際に検証される数値である。

よって、1,000人の人口は第1年には12.5人増え、この12.5人は非農業部門へ移動することになる。そして、この12.5人の増加人口の中農業人口の増加は8.75人、非農業人口の増加は3.75人で、この8.75人が農業部門から非農業部門へ移らねばならぬ。

### III 発展計画に必要な資本は21,800ドル

よって、低開発国の当面する課題は、次の三つとなる。

(イ) 8.75人の人間に、工業化の推進者たるにふさわしい資本装備を施してやる。

(ロ) 今までと同数の農業人口によって、増加した人口を養うに足るだけの食糧の増産をするようにする。

(イ) 非農業部門の増加人口3.75人が今までと同一の生活水準を維持するのに必要な資本装備を施してやる。

が即ちこれである。

まず(イ)については、1人当たり1,600ドルの資本がいるとすれば、全部で14,000ドルである。

次に(ロ)については、人口年間1.25%の増加とすれば、食糧生産は年間3%ずつ増加せねばならぬ。このモデル社会では、農業生産は40,000ドルだったから、3%の増加は、すなわち1,200ドルである。今、農業生産における資本対所得の比率を4対1と見積れば、所要資本は4,800ドルである。

(ハ)については非農業部門の増加人口3.75人は年間200ドルの所得をあげるための資本装備を必要とするから、同じく資本対所得の比率を4対1とすれば、所要資本は800ドルの3.75倍、即ち3,000ドルとなる。

従って発展計画の全コストは、21,800ドルとなる。

(イ) 14,000ドル——工業化のため

(ロ) 4,800ドル——農業発展のため

(ハ) 3,000ドル——非農業部門の自然増加人口を養うため

計 21,800ドル

Ⅳ 貯蓄率6%とすれば不足額は15,800ドル

投資21,800ドルは、国民総所得額100,000ドルの22%に当る。今平均所得100ドルの低開発地域の住民にとって可能な貯蓄率を6%とすれば、貯蓄額は6,000ドルで、結局差引き15,800ドルの不足分となる。この不足額はどうしたら埋められるか。それには次の四つの方法がある。

- ① 労働集約的な技術を採用することによって、必要資本額を少なくする。
- ② 消費を切下げて、貯蓄率を大きくする。
- ② 人口増加率を抑える。
- ④ 外資を導入する。

Ⅴ 以上の諸項のドーマー・ハロッドの成長モデルによる分析

ここで、シンガーは以上のことをドーマー・ハロッドの成長モデルの方程式

— 4 — 開発途上国経済の理論（下）（前川）

$$D = sp - r \quad \text{但し}$$

$D$  …… 成長率

$s$  …… 貯蓄率

$p$  …… 新投資の単位当り生産性

$r$  …… 人口増加率

を用いて分析し、この方程式の中に先にあげたモデル社会の数値を代入して、その答案を出してみると、次のようになる。

$$D \dots\dots 2\%$$

$$s \dots\dots 6\%$$

$$r \dots\dots 1.25\%$$

$$p \dots\dots 1/5$$

とすれば、Ⅳ項の四つの方法については、

①の問題の回答は、 $D=0$ 、 $s$ 、 $r$ 、 $p$ の数値は現実に近いものであるから、この方程式の解の示すところは、極度に所得水準の低い低開発地域では、経済発展が自発的に展開されることは、むつかしいということに外ならない。

②の問題の答えは、 $s=11.25$ であるが、この貯蓄率は低開発国において実際にみられる率の約3倍である。

③の問題の答えは、 $r=0$ で、2%の経済成長を達成するためには人口は増加してはならぬということである。

④の問題の答えは、 $p=54\%$ で、これは所要資本が通常の投資の1/3で済むような技術を用いる時に2%の経済成長が可能だということを示している。

Ⅵ 15,800ドルの不足分を外資によって賄ってゆく場合、いつになったら自立できるようになるか。

シンガーは以上のような低開発地域開発の数量モデルを一表にまとめた後（この表は省略）、主題のような自立に要する年数を試算している。今その基礎となる発展の概略から示すと、別表のとおりであるが、解はひとえに、増加する所得のうち何%が貯蓄に廻されるかにかかっている。限界

貯蓄率が50%のときは13年、20%のときは50年、依然として同じ6%をつづけるときは永久に自立不可能という計算になる。又もし所得増加と共に貯蓄率が年間3%ずつふえてゆくものとした時は（カッコ内にするされたものがそれである）、夫々11年、27年、67年となる。

表 発 展 の 概 略

A 工 業 化

コスト：一労働者あたり	4,000ドル	年間所得増加額
= 人口一人あたり	1,600ドル	
(8.75人)	14,000ドル (生産性16%)	=2,333ドル

B 農 業 投 資

コスト	所得——農業生産の3%
4,800ドル	(生産性：25%)
	(資本/所得比率4：1) 1,200ドル

C 非農業部門に従事する3.75人のための附加投資（一人あたり 800ドル）  
（資本/所得比率4：1）

コスト：3,000ドル	所得：750ドル
-------------	----------

---

総計 (A + B + C)	総所得：年間4,283ドル
----------------	---------------

貯蓄部分	21,800ドル	自立的発展の可能になる期間	増加所得の配分
不足	6,000ドル		
	15,800ドル	↓年	↓消費増加
(成長率1.35%)			
		限界貯蓄率	
		13年 (11) …… I ……	1,500ドル(50%) 1,500ドル
		50年 (27) …… II ……	600ドル(20%) 2,400ドル
		不可能 (67) …… III ……	180ドル(6%) 2,820ドル

VII 以上のような近経的モデルに対する批判

ここで詳細を展開することはできぬが、以上のような近経的モデルは結局いわゆる漸進的積上げ方式であり、これを静態的宿命論的とするマル経がわかからの批判があり、それはたしかに肯綮に当たっているのだが、その格好のひとつが次節に展開するドップのそれである。

## VIII

### § a

上来のごとく、低開発国開発論が活潑化し、近代理論が登場して来たのは1950年代からだが、恰かもこの期に世界を二分する米ソ両陣営の対立が東南アジアやA・A諸国に舞台を移したのと歩を同じくして、低開発国開発の問題をめぐる近代経済学とマルクス経済学との理論闘争が展開されるようになった。そして、何れかといえば、マルクス経済学陣営の方は立ちおくれて、＜にわかづくり＞の感を免れなかったが、しかしともかくも懸命の努力によって急迫調に近代経済学に追いついたかの観がある。

周知のとおり、対立はラディカルであり、マルクス学派が近代経済学の低開発国開発理論を目して、大いなる偽購とみることは、火をみるより瞭らかだろう。ところで、かれらの英米流の開発論に対する批判がその有する政治的意義——共産主義に対する防衛という点について、よりもより多くその経済的意義に対して向けられていることは、一応注目さるべきだろう。端的に言えば、欧米資本主義が立っている基本原理が低開発国の開発そのものにとって有害であり、今こそ百八十度転回すべきだと強調しているのであり、そしてその矢面に立たされた基本原理とは、限界生産力説と比較生産費的国際分業論の二つがそれである。

低開発国が帝国主義の植民地だった時、かれらは、本国の工業製品の販路として、又原料の供給地としての運命を押しつけられていた。しかし今やそこに澎湃として工業化の波が寄せている。一方資本主義諸国も高度工業国家へと発展した。そしてここで資本主義諸国は植民地諸国を軽工業国にまで成長せしめ、重工業製品の販売市場とすることをかれら自身の利益と感ずるようになるだろう。しかしかれらは低開発国諸国に対して決してそれ以上のことは許容しないのである。そこに働いているのは依然として比較生産費的国際分業論であり、その内的構造に立入ってみれば、経済は経済という旧態依然たる限界生産力費原理が貫徹されており、それ以上の何ものでもない。マルクス経済学の立場よりすれば、表見如何に華麗且つ

進歩的だろうと、近代理論のいうところはこういった範囲を一步も出ないものとして映るのである。

すでにかくのごとくであるから、マルクス経済学が低開発国開発の政策原理として掲げるところが、(イ) 工業化投資は軽工業ではなく重工業に向けらるべきであり、又 (ロ) 開発方式は計画的な社会主義体制に拠るべきだとの二点となるだろうことは、当然だろう。マルクス学派が後進諸国に対していきなり重工業化を要求するのは、そのみが真に経済的独立を確保するゆえんと考えられるからであり、しかしてその背景には、いわゆる限界生産費原理の打破を志向する一種の〈政治経済学〉があるのであり、その点でかれらは低開発国に対して軽工業中心の開発を期待する近代理論とは原理的にも対立するわけである。そして、これを具体化するには、自由競争を原理とする資本主義方式によってよりも、計画的な社会主義体制に拠るべきことを主張するのである。勿論これには色々の難問もあり、むしろマイナス面の方が大きいかもしれないが、しかし大局よりみれば、資源配分の合理性を獲得する上においてこれより外にないとするのである。

このことは、国際関係についても然りである。もしも後進国が軽工業を中心とした国際的通商関係に入るならば、先進諸国から輸入される重工業製品に抑えられて、重工業の発展は抑えられ、国際貿易は永遠にその発展を制約されるだろう。よって、後進国としてはむしろ一気に重工業国に成長した上で対等の立場で先進諸国との貿易関係に入った方がよいのではないか、国際分業における特化は、何も重工業と軽工業とに分れて行わるべきものではなく、重工業国同志の間でも製品の種類を異にした特化を行うことができるわけで、そういった形こそ真に望ましい国際貿易の姿ではあるまいか。

そして、次に工業化にとって資本主義体制と社会主義体制といずれが後進国にとって好ましいかといえば、資本主義的な工業化は利潤追求を原理とするものであるから、そこでは必ずしも社会にとって緊急に必要なものが優先的にとりあげられるとは限らず、価格変動や恐慌を通じて事後的に調整される。これに反して社会主義体制では、計画的に必要な度の高い順に

応じて工業化を行うことが可能であり、資本主義の場合とちがって調整は事前に行われるからにはるかに合理的であり、従って後進国の開発にとっては社会主義体制の方がより適当している。——マルクス主義開発論は略々以上のように論じて、低開発国の工業化には重工業化が優先すべきこと、且つそのためには開発の方式として、資本主義体制よりも社会主義体制の方がより適当しているとの二点を強調するのである。

ところで、1950年代において以上の如き見解をひっさげていち早く近代理論に対してマルクス主義理論をもって立ち向ったものこそ英国の経済学者 M. ドップや P. A. バランその人だったのである。特にわれわれは先縦としては勿論その理論の大成者としても、もっともドップを高く評価するもので、以下主としてその開発論を中心として展望し、さらにそれに対する私見を加えたいと思う。

とはいえ、本論に入るに先立ち、われわれは、なぜ右のごとき開発論がソ連においてでなく、資本主義的な英国の学者によって着手されたかについて一言せざるべからざるものを感じるのである。蓋し、かかることは奇異なことであり、マルキシズムの宗家をもって任ずるソ連にとって、決して快いことではないはずだからである。そして、この問題を追求してゆくうちに、われわれはソ連学者の公式性と、それにも拘らず依然としてレーニンの先見の明とを知悉せしめられて、感慨深いのである。

ごく簡単にこの間のことを表現すれば、後にも述べるように、現代の低開発諸国は未だ極めて後れているのであり、そこではこれといった近代的なプロレタリア階級は成立しておらず、圧倒的な農民と前資本主義的な階層とによって構成されている。従ってそこでの社会革命の課題は直接的なプロレタリア権力の確立としてではなく、まずもって労働者・農民の民族民主主義のブロック権力として設定されざるをえず、従って移行過程としていわゆる国家資本主義体制の方向がとられざるをえぬのであるが、ソ連のイデオログは完全に公式論に幻惑されて、これを否定し、依然として<世界>革命論を固執していたのである<sup>3)</sup>。そういった論からは、低開発諸国夫々の開発論など出てこよう筈がなく、これがソ連における後進国開



発理論を生起せしめなかった根本原因なのである。詳細は省略するが、ブハーリンを筆頭に、いわゆる「共産党左派」の面々はすべてそれであり、かれらにとって国家資本主義はブルジョア国家・トラストとの癒着以外の何ものでもなかったのである。＜左翼的な＞兇戯としてこれに対して激しく批判の矢を放ち、プロレタリアートの独裁ではなく、さりとて社会主義国家でもなく、＜革命的＝民主主義＞国家こそ社会主義への不可欠の＜入口＞であることを指摘したものこそ、レーニンその人だったのである<sup>9)</sup>。

くわしくは他の人々の著述にゆずり、当面の問題についていえば、以上のような事情からであり、これが久しくソ連邦学界をして低開発国開発理論を等閑視せしめたゆえんなのである<sup>9)</sup>。

## § b

さて、ドップ (Maurice Dobb) は1900年、ロンドンに生れ、ケンブリッジ大学のペムブロック・カレッジに学んだあと1926年に同大学のレクチュアラーとなり、48年にはケンブリッジ・トリニティ・カレッジのフェロー・レクチュアラーとなって久しく講義をしていたが、63年停年退職、今日に及んでいることは周知のとおりだが、彼は極めて巾の広い学者であると共に、近代理論に対しても一方ならぬ造詣を有し、その点他のマルクス主義者とは趣を異にするところである。彼が今日まで手がけて来た研究テーマを年代順に列挙すると、(イ) マル経学者の当然の仕事といわれる『資本論』及び古典経済学の研究、(ロ) マル経的接近による歴史的研究、(ハ) ソビエトにおける社会主義経済の発展についての実証的並びに理論的研究、(ニ) 資本主義の発展史の研究と計画経済の研究とをふまえての後進国開発理論の研究が即ちこれである。

これら各々の詳細は今は省略して主題の後進国開発理論についてのみ論ずれば、彼の本問題に関する関心はすでに40年代に初まり、1951年インドのデリー大学での講演をまとめた『後進国の経済発展と経済機構』(Some Aspects of Economic Development) がその一応の成果である。周知のとおり、本講演は三部に分れており、その中の第二部＜農業国における工業化についての若干の諸問題＞(Some Problems of Industrialisation

in Agricultural Countries) が重要である。彼の後進国開発理論はこれを出発点として、上記(=)のごとく、許多の研究をも積かさねて大成されたもので、因にこれに関する彼の著作としては、右の『後進国の経済発展と経済機構』（邦訳小野一一郎・有斐閣）の外

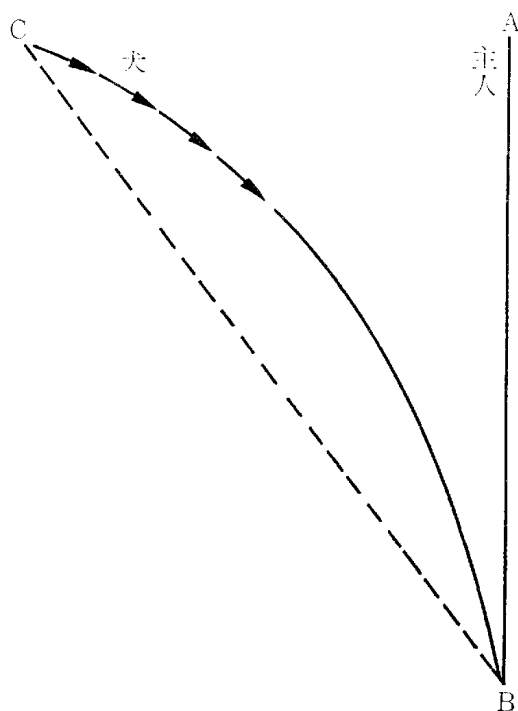
『経済成長と低開発国』（Economic Growth and Underdeveloped Countries, 19963）. 宮本義男訳『成長と開発の経済学』（合同出版）

『資本主義、開発及び計画』（Papers on Capitalism, Development and Planning 1967.）邦訳玉井龍象・藤田整『現代経済体制論』新評論）

『政治経済学と資本主義』（Political Economy and Capitalism, 1937. 邦訳岡稔『政治経済学と資本主義』岩波書店）

などがある。

然らば次に彼の重工業化及びそのための社会主義的計画経済方式の特質は奈辺に求められるだろうかというに、彼は資本主義的方式と対比してその優秀性を次のような興味深いアナロジーを用いて説明している。そのアナロジーというのは、有名な追跡曲線である。



左図に示すように、犬がある点Cからその主人の走る方向に向かって走り始める。主人が自転車又は馬に乗って進む径路は、A—Bの方向である。犬は反射運動の動物だから、つねにその瞬間に主人のA—B線上の点の方向に彼をめぐらして走る。だから、主人を追求する径路は一つの曲線を形成する。この曲線の形は、主人及び犬のスピードと、出発点における角度と距離との関数によってきまるだろう。だが、もしこの犬が先見と計測にもとづく理論的思考に

従って行動することが可能なら、犬の追跡径路は直線C—Bとなろう。つまり、曲線C—Bは計画なき経済が何等かの歴史的目標に向って無意識に運動する場合に辿る発展径路に類似し、これに対し直線C—Bは一定の歴史的目標を追求するばあいを実現する計画経済的径路に類似するものであると。<sup>6)</sup>

いう迄もなく、これを現実の開発計画に移していった場合、まず注意深く農業と農産物加工業の投資に着手、ついで軽消費財工業に投資し、ずっとあとの段階ではじめて高度に機械化された重工業に投資するという資本主義的方式は犬の辿る方向であり、これに対してまずはじめに重工業をなすべしとする社会主義的方式が直線C—Bの方向である。ドップによれば英国の辿った方向は前者の古典的事例であり、これに対しソビエト連邦のとった計画経済方式（及び部分的に近代日本の発展の型）は後者の模範的事例であり、しかして予測に反して後者は実績を収め成功裡に進歩したのである。即ち、ソビエト政府が1920年代に社会主義的工業化を推進する以前には、ロシアは穀物を輸出して工業製品と原料とを輸出する農業国だったが、こうした後進性を克服するために採られたのが、工業化のソビエト方式であり、それは片や農業の集団化、片や資本財部門優先の重工業化によって遂行されたのである。即ち、前者において機械化の導入と生産性の上昇したがって農産物余剰の増大、その都市の工業人口への供給によって工業化の基礎が準備され、その上に鉄鋼、電気、機械などの重工業が主導的産業として導入されたのである。尤もその半面、その間に織物衣料品などの軽消費財工業は資本財の半分以下の比率に抑えられ、国民の不満を買ったが、しかし今次大戦後工業生産が年平均10%の率で順調な伸びをみせはじめると、基礎工業の進歩の結果、国民消費の水準はいちじるしく高まり、消費財部門と資本財部門のそれとの成長率の開きは、漸次縮少されていったのである。——以上の如く論じて、ドップは、とかく後進国がとり易い労働集約的産業、すなわち重工業よりも軽工業、近代的な工業よりも手工業や家内工業をといた方式に反対して、後進国こそまずもって重工業をといた社会主義的計画経済方式を、しかしてそのためには制

度又は体制いかんが重大であるところから、同時に政治組織を社会主義体制へ切り換えよと忠告して止まぬのである。

尤もここで是非とも一言挿まねばならぬのは、前述のごとく、ドップは根底において近経の人であり、大切な点の説明を忘れていないことである。いかにも社会主義体制においては、工業化のため消費を抑制し、耐乏生活を強いるものとの印象が持たれており、事実そのとおりのことだが、しかし長期の政策としては消費財の生産を徐々に増やしていくことが必要であり、又そのことは可能でもあるのであり、従って理想的な社会主義の在り方としては、端的に直線C—Bの方向をとらず、なお今ひとつの曲線的な発展方向を辿るということ、これである<sup>7)</sup>。即ち問題は、計画の見地よりすれば、これは根本的には、投資を資本財工業と消費財工業との間にどう配分するかという問題としてあらわれるのであり、これによって、社会主義体制にとっては将来の一層の高まりのため、消費財生産を抑さえることが不可欠であるとの、資本主義陣営からの批判に答えうるとするのである。要するに、社会主義的切り下げは、消費の切り下げを唯一の可能性とみる敗北者たちの見解とは別のことだというのであり、これがドップ理論の今ひとつの柱である。

後にも立帰って考察するところだが、極めて重要であるので、今少しく詳細にその真意を追うと、次のとおりである。

ドップにとって近経の開発論が我慢がならぬのは、そのさしあたっての積上げ方式が雇用・生産・消費についての潜在的な成長力を抑圧する点にあり、彼にとってはやり方如何によってはこれを殆んど無限大にまで拡大しうるのである。そして、それを可能ならしめるものは近経の<静的>なそれに代る、<動的>なそれであり、それは社会主義を俟ってはじめて可能だというのである。しからば<静的>とはどういうことか、動的とはどういうことか。

彼はこのことを成長理論の観点より次のように説明する。即ち近経によって提出される関係式はこうである。一国の成長率は、その投資率を国全体の資本・産出高比率で割ったものである。彼はこの算術的合理性が後進

国の開発政策に適用される場合には反動的な結果しか引出されないと批判するのである。即ち、たとえば、ある後進国で人口が年々2%の割合いで増加し（これは後進国にとって異例のことではない）、ついで資本・産出高比率を3としよう。この国は人口増加に見合い、生活水準の低下を防ぐだけのために、その国民所得の6%を貯蓄し、投資しなければならぬ。成長率を5%に維持し、1人当り産出高を年間3%という少なさで上昇させるためには、その所得の15%の投資が必要となるわけである。（因に、以上のことは前節シンガールの経済表からも察知されるだろう）これはしかし極めて高い投資率であり、1人当り産出高が極めて低く、殆んど飢餓水準に近い産出高しかもたぬ、アジア、アフリカの国々にとっては、全く過重な負担である。従って、このような理論を機械的に適用すれば、かれらは殆んど永久的に自力でここから脱出できないといった悲観的な結論が引出されるわけで、近経理論の〈静態性〉とその無力性がここにあるではないかというのである<sup>8)</sup>。

然らばドップがこれに代るものとする、生産的な〈動的〉な原理論は如何なることを提案しようとするのか。何によってこれに答えるのか。前述の〈投資配分〉の理論が即ちそれで、次の如くいう「急速な発展を行うためには、投資率を高めるように、消費を絶対的に押し下げねばならぬ。—これは、全く静態的な理論であって、一定の総所得が一定の割合で、消費と投資の間に分割された場合の、一定の時点で物を見る習慣から出てくるものである。この静態的な見解が見落としているのは、発展は初期の投資率（従って成長率）が大きいか小さいかということではなく、出発に際してどんなに小さくとも、国民産出高の増加分によって果されるものに大いに（長期の場合は—そう大いに）依存しているということである。いいかえれば、真に問題となるのは、増加分の増加率——成長率そのものの成長能力なのである。決定的なのは手持の投資しうる剰余をどう使うかということであり、その結果をどう利用するかということであって、第1年度における最初の大きさではない。」と。<sup>9)</sup>（傍点筆者）

ドップのいう重工業化方式が、いわれているような、当初における一挙

の生産財への投資を意味するものではなく、投資しうる剰余を消費に廻さず、まさにその何パーセントかを更に投資へ繰り込むといった増加分の増加率方式であることが以上によって理解されるだろう。（尤も彼がそのことについての適当な曲線化に到達していないことは、後述）

これが即ちいうところの動的なそして楽観的な方式で、煩をいとわず彼がかかる投資方式の加速度的成果として陳述するところを掲げると、次のとおり。「簡単な例をあげよう。仮にわれわれが一定量（それはある出発点で利用しうる国民所得が投資しうる資金であろう）から出発して、それが年々2%ずつ増加するものとしよう。そうすれば、10年の終りには、20%を少しでるぐらいだけ大きくなるにすぎないだろう。20年の終りには、50%だけ大きくなるだろう。1世紀たった終りでさえ約7倍に殖えたにすぎないだろう。仮に成長率を5%に上げることができるとすれば、10年たてば、その半分だけ大きくなるだろう。しかし、仮に成長率を10%にまで飛躍させることができるとすれば、初期の量は（国民所得又は投資しうる剰余）は10年たてば2½倍以上に殖えているだろうし、20年たてば6ないし7倍になっているであろう。——そして、1世紀たてば、数千倍になっているだろう。（消費を高めるためには、1世紀間、または4分の1世紀も待つべきだと示唆しているのではないことが説明されるだろう。この算術の主眼は、増加分を再投資することによって、一たび適当な成長率さえ達成すれば、消費と投資を同時に増加させる十分な余裕が、すぐに生じることを、説明するだけである。）一たび成長率を15%に引上げること成功したとすれば、国民所得は5年ごとに2倍になるだろうし、10年たてば4倍になるだろうし、20年たてば16倍に増加するだろう。従って、工業化の初期の年度に行うわずかばかりの余分の努力と運動が、10年か20年のうちに、きわめて大きい収穫を生み、それによって消費が十分に高められるであろう。」<sup>10)</sup>

以上を基礎として、更に上記投資配分などについてのドップ理論の詳細に立入ると、次の二項に要約されるだろう。<sup>11)</sup>

### A 計画的投資と経済成長

上記のとおりだから、社会主義的体制においては投資量の資本財生産部門と消費財生産部門とへの配分率が重要であり、低開発国の開発戦略の第一の重点がこれに向けられねばならぬのは当然だろう。このために彼はまず、次のごとき諸仮定の下に、投資配分率と経済成長の関係についての諸モデルを設定する。即ち、① 封鎖経済、② 投資と生産との間のタイムラグは一期である。③ 投資はすべて政府の計画に従って配分される。④ 過去に行われた投資の果実は磨損しない。⑤ 投資比率は資本財生産部門の産出量と社会全体の産出量との比率によって決定され、労働供給のポルトネックは存在しない。⑥ 経済は完全に資本財部門と消費財部門とに分割され、既存の資本ストックは部門間で移転しない。の6項目がその仮定であり、しかして、

${}_1C_t$ ;  $t$  期の資本財部門資本ストックの存在量

${}_2C_t$ ;  $t$  期の消費財部門資本ストックの存在量

$C_t$ ;  $t$  期の総資本のストックの存在量、即ち  $C_t = {}_1C_t + {}_2C_t$

$I_t$ ;  $t$  期の総資本量 ( $I_t = {}_1I_t + {}_2I_t$ )

$k_1$ ; 資本財生産部門の資本生産性

$k_2$ ; 消費財部門の資本生産性

$\varphi$ ;  $t$  期の総投資の中生産財部門へ振りむけられた部分 ( ${}_1I_t$ ) の比率で

示される投資配分率、即ち  $\varphi = \frac{{}_1I_t}{I_t}$

$W$ ; 消費,  $Y$ ;  $t$  期の国民総生産 ( $I_t + W_t$ ) とすれば、(中間の数式はこれを省略して) 次の如き数式が得られるだろう。

$$W_t = W_0 + \frac{k_2(1-\varphi)I_0}{k_1\varphi} \{(1+k_1\varphi)^t - 1\} \dots\dots\dots(A)$$

$$Y_t = Y_0 \left[ 1 + \alpha_0 \frac{k_1\varphi + k_2(1-\varphi)}{k_1\varphi} \{(1+k_1\varphi)^t - 1\} \right] \dots\dots(B)$$

さて、われわれはこの中(A)式に仮想的な数値をあてはめることによって消費財生産の動きをみることができる。今  $k_1 = k_2 = \frac{1}{3}$ ,  $W_0 = 9$ ,  $I_0 = 1$  をあてはめてみる。(イ) まず  $\varphi = 1$  即ち投資のすべてが資本財生産部門へふ

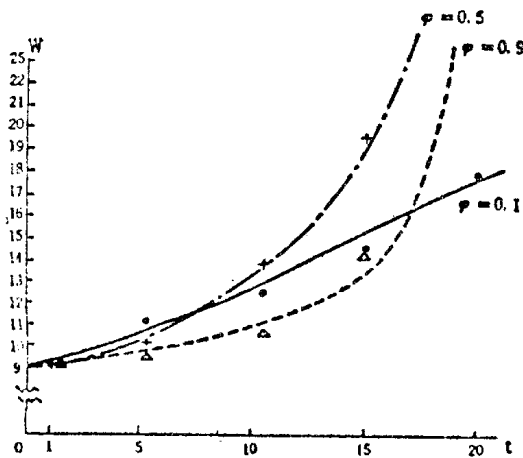
りむけられる場合  $W=W_0$  で、消費財生産は全然増加しない。(□) これに対し  $\varphi$  が 0.1, 0.5, 0.9 の値いをとる場合消費財生産は夫々増加する。今、期間との関係を考慮して表示すると次のとおりである。

表  $\varphi$  の変化に伴う消費財供給量の変化

$\varphi \backslash t$	1	5	10	15	20
	$(W_1)$	$(W_5)$	$(W_{10})$	$(W_{15})$	$(W_{20})$
0.1	9.27	11.07	12.69	14.67	17.91
0.5	9.17	10.20	13.84	19.65	32.03
0.9	9.03	9.30	10.36	14.32	28.35

これによってこれをみれば、おおよそ ① 生産財への投資率 0.1 の場合  
 コンスタントに消費財生産は伸びるものの、先細りで、大した期待もなされぬのに反し、② 0.9 即ち生産財への投資が過半以上である場合 ① に比してはじめは消費財生産は抑えられ凹状を呈するものの時の経過と共に急上昇して①の場合を追い越すものの、0.5 の場合のようには上昇しない。これに対し③ 0.5 の場合、消費財の被抑圧率は①の場合と大差なく、しかも時の経過と共に著しく上昇して、①の場合よりも長期的にも有利であるというように結論され、結局、生産財消費財への半々の投資率の場合がもっともよいということになるのである。図示すると次のとおり。<sup>12)</sup>

第1表計算例の図示



前に立戻って、資本主義的と社会主義的の開発方式の何れが可なりやの検証をここに求むれば、これによって、将来の発展は緩慢であるが短期的にはより大いなる成果が得られる資本主義的投資形態よりも、短期的にはより少い成果で満足せねばならぬが、長期的には飛躍的に高めうる社会主義的形態を採るべしとする

ドップの主張が裏付けられた訳だが、しかし後者の形態も直線C—B方式ではなく、むしろ別個のそれとなるのであるまいか。いずれ立戻って来る



が、このことは、深く銘記さるべきところだろう。

因みに、本多健吉氏によれば、右図はドーマーが発掘し、「その当時においてはおどろくほど短いと思われる期間内に、前代未聞の方法によって、後進小農経済を巨大な工業力をもつ経済へと転換せしめる提案の基礎となった」ものとソ連の経済学者 G. A. フェルドマンが指摘したところであり、又上記モデルはインドの第2次5ヶ年計画の基礎となったマハラノビス・モデルと全く同型のものであるとのことだが、しかし詳細はここでは省略する。<sup>19)</sup>

## B 技術選択と経済成長

低開発国開発の戦略として、投資配分に劣らず重要なのは、どのような技術水準の産業をふりむけるかという技術選択の問題だろう。蓋し前者が開発の量的側面であるとするならば、これはその質的側面だからである。しかしてこれについての彼の见解が重工業化に対応する大型機械化の優先にあることは理解されるものの、その内容はかの場合と等しく許多のモデルを設定して、より実証的である。今

$L$  : 労働時間又は年数ではかった労働量

$p$  : 生産物単位で表わせる労働生産性

$w$  : 実質賃金率

$i$  : 右  $L$  と  $p$  の資本財部門に関するもの

$c$  : 同じく消費財部門に関するもの

とすれば、凡そ次の如き結論が得られるだろうという。

(イ) 開発の初期段階での消費財部門の雇用の極大化が投資の狙いであるなら、 $p_i$  の値いができるだけ大きく、従って  $p_c$  の値いがより小さい低技術水準を選択することとなるが、しかしかかる選択は必ずしも消費財生産の極大化をもたらすとは限らず、生産財部門の雇用の拡大を通じての成長率の引上げを妨げる。

(ロ) 成長率の引上げと雇用の早期拡大とは短期的には矛盾するが、しかしこの矛盾は表見程いちじるしいものでなく、一定の期間を見込んでの雇

用の極大化を問題とするならば、成長率の引上げをめざしての技術選択は、将来の雇用の加速度的引上げを可能にするものである。

(ハ) 実質賃金率が低ければ低いほど最適技術水準はより低い方向に移動するという結論は人口が稠密化するほどより多く妥当すると思われているが、しかしさような見解は非現実的である。  
という三点即ちこれである。

### § c

以上がドップ開発論の大要だが、これに対して多くの批判が投ぜられていることは蓋し当然のことであり、その多くは近代理論の側からのものであるが、しかし更にミンツの如き古典派からのものもある。今その間の公約数的なるものをとってみると、それは次の数項に要約されるだろう。即ち、

(イ) 社会体制の如何云々は別として、さしあたりまず始源的蓄積をどうするかとか重工業の推進に必要な技術者や管理者の配備をどうするかとかいった問題が急務となろうが、ドップ理論はこれに答えるところがない。

(ロ) 大量の失業及び半失業を抱えている低開発国にとっては、失業の除去が至上命令であり、それがためには投資は可及的労働集約型産業に向けらるべきであり、その点高度資本集約的性格をもつ重工業は適格といわれない。

(ハ) 低開発国の消費水準の低さは根源的事実であり、この点よりして投資はまずもって農業及び消費財産業に重点が置かるべきである。重工業優先論に呼応して先走った国々においてかなりの年月の経過に拘わらず民衆の消費水準の向上はみられざるのみか、農業も不振であるのは、本政策そのものに何等かの欠陥のあるためではないか。

(ニ) 重工業化政策は孤立の中での加速度的成長を企図したソ連經濟を範とするものであるが、かくてはオータルキー的性格は蓋い得ぬだろう。今日低開発諸国の置かれている現実には、当時のソ連とはいちぢるしく異り、むしろ低開発諸国にとって有利な国際的開放体制下にある。

以上に対してわれわれはいかに答えるべきか。しかし、さようなすべての議論に先立って、われわれはまずもってドゥブ理論のもつ理念的高さとは、その政策の有する卓抜さに脱帽せざるをえぬのである。「近代理念に従って後進国開発の提案がなされるなら、それは十九世紀資本主義の悪しきパターンをくりかえす原始主義の再現に外ならず、それでは「近代の技術家や計画者たちの壮大な計画」からを目そらす結果となる」、と彼自身がいうとおりこのことはマルクス主義理論が誇示する一大特質なのであるが、それはともかく、そこにこそ低開発国のめざすべき理念、則るべき戦略の典型があるからである。<sup>14)</sup> それは恰かも群峰の中に更にひととき高く聳ゆる最高峰たるの観があるのであり、全世界の低開発諸国の若者や進歩的分子のみならず、その指導者層をも魅了せざればやまぬ底のものと推察されるのである。が、又一面それだけに一層その公式性、抽象性が目立つというもので、簡単にいえば、それは目標として規範としては立派ではあれ、具体化の方策において足らざるものがあり、又ミクロの諸点において粗雑を免れぬのである。要するにそこに何らかの<補足的政策>を加えねばならぬということであり、そして現実にそういったものはすでに考案されているのである。ドゥブのいわゆる社会主義体制より一步次元を下げた<例外国家>体制と呼ばれるものがそれであり、今日マルクス主義者たちの多くは公式的な社会主義体制よりもより多くこれをもって低開発国開発の指導原理としているのである。後ほどここに立戻るとして以下上記諸批判に対するドゥブ理論よりの反批判から始めよう。

さて、すでに上来のごとくだから、ドゥブ理論をもって批判に答えることは、極めて容易だろう。まず(イ)の点についていえば、たしかにマルクス主義陣営にとっても、始源的蓄積を準備したり、高度の技術者や管理層を獲得することは難事中の難事で、事は本質的にヌルクセやシンガーの場合と異なるものではない。結局前者については借款か（中共に見られたごとき）強制貯蓄、あるいはヌルクセ的な偽装失業の動員、後者については援助か教育かによるの外ないだろうが、しかも事は一般に考えられているようには難題ではない筈である。蓋し初発投資は一挙的に行われるものでなく、

その特質はむしろターム・タームにおける増加分の増加率の工夫にかかっているからであり、あるいはターム・タームにおける消費の抑制は決して全的ではなく、日常的なそれを少し上廻る程度で済まされるからである。技術者の供給についても、かかる加速度的増加の原理は決して不可能事ではないだろう。

次に(ロ)及び(イ)についていえば、見解の相違は低開発国諸国が開発に当たって則るべき戦略、すなわち投資配分並びに技術選択を現在及び近未来の雇用・生産・消費の増大に置くか、将来のその飛躍的増大に置くかにかかっているのであり、批判が主として前者の立場に立脚する静態論であるのに対しドップの企図するところは後者の立場であり、その理由が前者のごとき静態論をもってしては成長率の過度の低さといった低開発諸国の根本的欠陥を改善しえないというところに求められることは、上に屢説のとおりである。この二問題を一緒にして論ずることは不当であろうが、今アトランダムにいうことが許されるならば、例えばミントの批判は、如何なる場合にも低開発国開発は農業生産力の引上げが出発点であり、更にこれに小生産の消費材供給を付加すべしとするもので、その根底には重工業優先政策は農民を集団化し、よって蓄積を搾り出す、いわゆる中国方式であるとの根づよい反共意識があると思われるが、われわれとしてもミントが代弁する農民ならびに零細小生産者の立場を認容するにやぶさかならざるものの、その回顧性、就中土地改革、農村集団化など、いわゆる<組織替え>に対する消極性に対してあきたらざるものである。土地改革など一連の革新的措置が今日の低開発国開発のために求められる緊急事であり、それによって農業生産力は劃期的増大を期待されるだろう。このことはある意味でミント自身も認めるところだった筈である。重工業化は補足的政策として、これを条件とするもので、農業集団化迄至ることの可否は別としても、ドップ理論が農業にとってもプラスであることは、たしかだろう。

次に、不均衡成長からかあるいは均衡成長からかの別はあれ、いわゆる近代理論からする農業軽視との批判についても、略々同様のことがいわれるだろう。重工業優先論が決して農業を無視するものでないことは、上来

のとおりだし、問題は唯農業集団化と、トラクター、コンバインなど大型機械の導入をコロラリーとするいわゆる〈工場制農業〉の可否ということに帰着するだろう。そしてこの点で重工業化論に農民ならびに農地の自然的条件に対するきめの細かい配慮の欠如していることは確かだろうが、しかし農業と重工業との間に本質的対立の存しないことも明らかなのであるまいか。その何よりの証左は農業と重工業の併進に成功している中国の実例がこれを立証して余りあるだろう。

次に(=)の、重工業化は閉鎖経済下に行われたもので、オータルキーとなり、今日の現実に副わないとの論については、自給自足方式は決して国際分業の利益まで排除するものではなく、否むしろこれを補足的政策として資本財購入のために、一次産品および消費財輸出を奨励するものであり、貿易は重工業化にとって不可欠の〈転換〉機能たるを失わぬのである。

以上重工業化論の側に立って古典派理論や近代理論からの批判に対する反批判を述べて来たが、しかし筆者は更に反転して、重工業化論に対しても制しきれぬ不満があるのである。ウエイトからいえば、むしろこの方が大きいのであるが、要約すればそれは、次の二項目である。(イ)ドップの重工業化論における投資配分に関するもので、上来のごとく資本財への投資率( $\phi$ )の変化によって消費財生産の年次別高揚度が計算され、結果として生産財消費財各々への50%づつの投資がもっとも効果的となったが、しかしその間の更に一段と精密なモデル化が要求されるのであるまいか。そしてそのことは、いわゆる混合体制への考慮をも促しているのであるまいか。(ロ)ドップにとって重工業化は社会主義と一体のものであるが、しかし社会主義とは何であるか、ドップにとってそれは多分に共産主義インターナショナルなものだが、しかしこのことは今日の低開発国にみられるナショナル・インターナショナリズムとの間にかなりの径庭を存し、実状にそぐわぬとの印象を蓋いえないのである。

以上の二点が即ちそれである。そしてこのことは公式論に対する何等かの改訂を促しているのであるまいか。——

まず前者よりいえば、端的に言って今日、まず公共消費財（学校、公園、

病院の外下水道，道路などの社会資本）を整備し，然る後重工業をといた論も行われているのであり，これはいわゆる消費財優先といった従来の方式とも異なる新しいパターンであるが，重工業化論としてもこういった方面へも配慮すべきものと愚考されるのである。前にも一寸触れたとおり，英国人であるドップが意外に深く近経への理解をもつものと付度され，上記第2図のごとき把握となったのであろうが，そこに投資率0.5といったこと以上に今一步の工夫があって然るべきなのであるまいか。

次に後者についていえば，今日低開発国において主導権をもつものの多くは進歩的ブルジョア階級であり，かれらはインターナリズムを志向するものの，半面よりつよいナショナリズムに立脚しているのであるが，重工業化論はこういった側面について未だ多分に偏見を持し，大いに認識不足なのである。このことについては，先に何故共産陣営において低開発国開発論の立ちおくれとなったかの説明の項で触れるところがあったが，マルクス主義者の多くは，戦前の植民地問題への接近の方法の惰性や思想的硬直性から，戦後の旧植民地の独立をもって<偽の独立>又は帝国主義の植民地支配の変化として捉え，戦後の新事態を軽視して，問題を植民地支配の継続かあるいは社会主義かという論理に短絡してしまったのである。こういった把握がブハーリンに発し，スターリンに迄継続されて支配的となったことは周知のとおりだが，これは根本的に誤りなのである。戦後植民地の独立は<幻影>でなく，まさしく<現実>なのであり，且つその担い手はプロレタリアートといわんよりはむしろブルジョア層並びに進歩的な，インターナショナル的を志向しつつも他面強固な反西欧意識とナショナリズムを持してゆずらないグループなのであって，すでにかくのごとくだから，重と工業化といってもそれがいわゆる公式的な社会主義体制表裏一体化するとは限らぬのであって，ここにおいても今一步の工夫があって然るべきであろう。

そして，以上に答えるべく現われたのが，いわゆる国家資本主義体制といわれるところのものなのである。

国家資本主義とは何か。それは単なる資本主義でも国家主義でもなく，

それらと一線を劃するあたらしい革命的方式であって、いわゆる「例外国家」と呼ばれるものがそれである。それはドップ的社会主义体制を根底とするものの、一方補足的諸政策を併用するものであって、ある意味で混合方式でもあり、表示すると、その内容は次のとおりである。<sup>15)</sup>

	ドップ方式	例外国家方式
社会体制	社会主義	社会主義 プラス 社会改良主義
投資配分	C—B直線方式	生産財投資 プラス 社会資本、消費財投資
生産	重工業優先	重軽併進 農工均衡
国際環境	自給自足優先	自給自足 プラス貿易
イデオロギー	インターナショナリズム	インターナショナル プラス ナショナリズム

## IX

かってレーニンは国家独占資本主義を目して「社会主義への玄関口であり、それと社会主義との間になんらの中間階層もないような状態である」といったが、これはかなり深い誤解を招く恐れのある言葉である。卒然としてみれば、国家独占資本主義はひとつの完備した体制として、なかならずその官僚組織において社会主義体制と酷似している。しかしながら両者は全く異質的なものであって、これを同一視することは、誤りであろう。なぜなら、よし革命前夜の独占体制はある意味で社会主義体制と酷似しており、すでに資本主義でないかもしれぬが、又決して社会主義そのものでもなく、レーニンの言明とはうらはらに文字どおり一つの「中間階層」となっている場合があるからである。かって筆者も別の個所で言及したように、この点に関する限りはマルクス・エンゲルスの国家論の方がより具体的なのであって、かれらは革命前夜の、すなわち資本主義でもないが、さりとて社会主義でもない形態をもって「例外国家」とか「ボナパルト国家」とか称して、一箇の独立的形態としたのである。<sup>16)</sup> そして事実かような国家はボナパルチズム以降にも存在するのであり、たとえば今日アメリカの経済学者ガールブレイスが提唱して高名となった「新産業国家」のご

ときがまさにそれなのである。詳細は省くが、そこで支配するものは、いわゆる企業官僚たるテクノストラクチャーであり、かれらはすでに資本家と一線を劃しつつ、企業の公共性を理念として、ある意味で＜社会改良主義的＞な使命に生きているのである。<sup>17)</sup>

そして竿頭一步をすすめていけば、今日低開発諸国において指導的体制たる国家資本主義も亦この種の例外国家イデオロギーに外ならぬのである。それが国家資本主義といわれるのは、開発にとってまずもって資本蓄積が至上命法であり、且つこのことは国家権力の発動を俟ってはじめて可能だからである。しかしながらここに篤と留意すべきは、国家とか資本主義とかの呼称に幻惑されて、あるいは古い国家主義を企図するものであるとか、利潤の極大化を至上命法とする地主や前世代型企業家の資本主義への回帰を目賭とするものであるとか観念してはならぬということである。このことについては、たとえばこの国では尾崎彦朔氏のごとき学者が強調していられるところであるが、強いていえば、国家資本主義にも二つのタイプがあり、低開発諸国において盛行されているそれは、その中の新しいタイプのそれであり、より適切には前記の＜例外国家＞とも呼ばるべきものなのである。<sup>18)</sup>

かかる意味の例外国家の担い手が如何なる階層であるか、又その内容が如何なるものであるかについては、すでに前節の末尾において明らかにしたところであるから、それは省略して、以下このことについて尾崎氏と並んですぐれた見解を發表し、なかんずくその中にも存在する諸々のタイプの国別分析を展開している I. ザックスの研究を要約した水田博氏らの一文を引用して、結語に代えたいと思う。<sup>19)</sup> ——

ザックスはポーランドの新進学徒であるが、彼の見解は『低開発国におけるパブリック・セクターの諸類型』（I. Sachs, Patterns of Public Sector in Underdeveloped Economics, 1954）において、彼自身によって次のように要約されている。—— (一) 低開発国の開発の要因は、資本主義の不均等発展と植民地制度の歴史的過程の中に見出さるべきである。 (二) 低開発国の経済開発において、原則的には、資本主義的成長の古典的



パターンを再現することはもはや不可能である。現在では社会主義的工業化の「デモンストレーション・エフェクト」が低開発国の開発の最短路線を求めさせるようになっている。(三) 低開発国における資本蓄積のメカニズムの検討は成長率の加速に向けられた国家の側からする積極的な開発政策に対する必要を示している。(四) 低開発国における国家資本主義は先進国におけるそれ（すなわち国家独占資本主義）とちがって、ある種の条件の下では、相対的に進歩的なものである。すなわち相対的に進歩的なインド型と反動的な日本型とがある。日本型は公共資金の民間部門（private sector）への大規模な移転と、私的資本家に代って、また彼らのために国家がいわゆる「開拓的機能」を遂行することから成りたっている。このことは私的独占資本の強化に導く。インド型は基幹産業部門における国家の指導権を確保し、私的資本の集中を弱化させることに努力している。インド型は広汎な計画化を存立の必要条件としている。しかしインドにおいてさえ、インド型の諸要素とならんで、日本型の諸要素が発見される。(五) ブラジルにおいては、この二つの型の間競争がいっそう激烈であって、政治勢力の分極化がこの問題に集中している。反帝国主義の諸勢力はインド型に対応する解決をつよく主張しているが、外国資本からの支持を期待している大ブルジョア派は日本型を強行している。(中略)(六) 類似した自然条件の下では、インド型の下で達成される成長率は日本型の下でのそれよりも高く、かつ社会的犠牲はより低いはずである。これはインド型が金融および物的な資源のより合理的な利用を保証し、同時に富の不均等な分配をいくらかは軽減するからである。しかしながらインド型はまた社会主義的工業化よりもより緩慢であり、社会的犠牲が大きいということが記憶されなければならない。(以下略) (op. cit., pp. 180 -181)。

註

- 1) 以下のモデルは富士書房編『近代経済学』(4) 262—266頁を要約掲載。大変よく出来ているのでこれを孫引借用した。特にお断りして謝意にかえる。
- 2) 紙数等の都合により省略。
- 3) ここにいう国家資本主義なるものがより適切にはマルクスのいわゆる〈例外国家〉に該当することは、後述のとおり。
- 4) レーニン『民族・植民地問題小委員会の報告』（レーニン全集31巻，234頁以下）
- 5) 例えば (イ) 尾崎彦朔『後進国の国家資本主義』（『経済学雑誌』1963年2月号）  
(ロ) 本多健吉『低開発経済論の構造』（新評論）第3章，第4章。(ハ) I. Sachs, Patterns of Public Sector in Underdeveloped Economics, 1954, など。
- 6) M. Dobb, Papers on Capitalism, Development and Planning, London, 1967. 邦訳玉井龍象・藤田整『現代経済体制論』（新評論）103頁。
- 7) ドップが図のごとき方式を過大視してはならぬ（前掲書 102頁）というゆえんだが、しかし以下述べるごとき生産財消費財双方への投資配分については図式化しておらず、この点はいささか不満である。なおこの点については本節 §c 参照。
- 8) ドップ『成長と開発の経済学』邦訳69—70頁。
- 9) 同上71—72頁。
- 10) 同上73—75頁。
- 11) 以下の叙述は主として本多健吉氏前掲書によってこれをなしたことを特にお断りして謝意に代える。（146—158頁）
- 12) 次の図と共に前掲の表も本多氏著より孫引（152頁）。
- 13) 本多健吉前掲書 150—51頁及び 153 頁の註3など参照。尚、このことについては、ドップ『現代経済体制論』の各処で述べられている。
- 14) ドップ前掲書83頁。
- 15) これらの点についても本多健吉前掲書185—190頁参照。但し次表は筆者の考案したものである。
- 16) マルクス『ブリュームル十八日』, エンゲルス『国家起源論』などにくわしい。更にこのことをとりあげたものとしては、秋谷重男のエッセイ「現代資本主義国家試論」（『現状分析』43号，26—40頁。）
- 17) 『中京社研』第1号拙稿「ガールプレィスの新産業国家論批判」（115—163頁）参照。
- 18) 尾崎彦朔前掲論文参照。
- 19) 水田博・名和献三編『国際経済論』（有斐閣）217—18頁。